



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績 (2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,492	33.7	69	—	25	—	△48	—
2024年6月期第1四半期	4,106	11.9	△154	—	△263	—	△325	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △30百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△9.06	—
2024年6月期第1四半期	△61.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,148	1,280	16.0
2024年6月期	5,345	1,306	16.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 825百万円 2024年6月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	21.0	700	134.3	650	—	330	—	61.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	5,336,600株	2024年6月期	5,336,600株
2025年6月期1Q	443株	2024年6月期	395株
2025年6月期1Q	5,336,175株	2024年6月期1Q	5,325,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に景気は緩やかに回復しつつあるものの、長引く円安によるコスト高・物価上昇が個人消費に弱さをもたらしています。一方で、国際経済においては、ウクライナや中東において長期化する紛争が国際情勢を依然不安定なものにしており、また、金融市場においては、日米の金融政策を受け一時的に急激な円高・株安の進む局面もあるなど金融市場の動向が経済の不確実性に影響を与え、今後の景気動向には慎重な見極めが必要となっています。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは最新の外部および内部環境の変化・動向を踏まえ、2023年8月14日にローリング方式による新たな中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）売上高300億円、営業利益20億円の業績目標達成に向け、引き続き、主として個人向けリユース分野における成長を促進することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当第1四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直しおよび要員配置の最適化 ・出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・生産性向上を目的とした各種DX施策の推進 (オートコールシステムのバージョンアップ、買取業務の一部省人化、RAGチャットの導入等業務効率化に向けたシステム機能改修) (農機具分野) ・海外販売拡大に対応した与信管理の強化 ・国内法人との取引規模拡大 ・海外越境ECサイトのユーザビリティ向上 (おいくら分野) ・リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けた継続的システムバージョンアップ ・官民一体でのSDGsの実現 (不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減) に向けた地方自治体との連携 ・新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	・検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンス並びにモバイル通信および自動車買取に関する新規メディアの育成
モバイル通信事業	・主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上 (回線あたり単価の向上) ・既存回線契約者に対するプラン変更 (4G→5G・5G NSA→5G SAへのアップグレード) 訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・解約時における新たな収益機会の創出 (解約理由に応じた新プラン案内等)

これらの取組の結果、売上高は5,492,173千円 (前年同期比33.7%増)、営業利益は69,326千円 (前年同期は154,661千円の損失)、経常利益は25,297千円 (前年同期は263,704千円の損失) となりました。また、法人税および法人税等調整額等を43,539千円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,329千円 (前年同期は325,789千円の損失) となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe (リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC (個人間取引) では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第1四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

(個人向けリユース分野)

前期に引き続き買取チャネルの最適化といった生産性向上策を進めるとともに、対応要員の再配置および要員あたりの生産性向上のためのDX施策をより一層推進し、利益体質の強化を強く推し進めました。

こうした取組の結果、個人向けリユース分野における収益力は着実に向上し、当第1四半期累計期間における収益は期首時点における想定を上回って進捗しました。

(農機具分野)

中古農機具については、依然として海外からの購買需要が底堅いことには変わりないものの、当第1四半期会計期間においては海上運賃の急騰により買い控えが生じその伸び率は一時的に鈍化しました。また、拡大する海外販売比率に鑑みリスク管理を適切に行う観点から与信管理基準を見直したことにより、受注から売上計上までに適切なリードタイムを確保するようになった結果、新規受注分の売上計上時期について一部当第2四半期会計期間への期ずれが発生しました。また、輸出における海上輸送の分野においていわゆるコンテナ船の抜港（船が入港予定だった港を飛ばすこと）が増加しつつあり、受注後出港待ち（売上計上待ち）の預かり在庫が一時的に増加しました。

このような結果、当第1四半期累計期間における農機具分野の業績は、減収減益となりました。なお、進行期である当第2四半期会計期間にかけては、海上運賃は従来水準に落ち着きを取り戻しつつあり、また上記リードタイムについても平準化が図られる見通しです。

(おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けた継続的なシステム改修や官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当第1四半期連結累計期間末日現在で、179自治体（前四半期比37自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は35.3%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから加盟店数は堅調に推移し、また、売上高は前期最終月（2024年6月）に行った大型提携による加盟店数の増加が寄与し順調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,805,354千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は204,758千円（前年同期比1,882.4%増）となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に発生した、主にGoogle社が実施した検索エンジンのコアアルゴリズムの変更により、主要メディアの検索ランキングに影響が生じたことにより、全体としてのPV（ページビュー）数が大きく変動しており、その後、前期末にかけ当社メディアコンテンツの表示順位は一部で回復傾向となっているものの、前年同期比では減収減益となりました。

これらの結果、売上高は138,358千円（前年同期比21.3%減）、セグメント利益は72,681千円（前年同期比11.0%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ(=「賢いモバイル」の略称)」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客を図るとともに、他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから、直前四半期に引き続き新規回線の獲得数は好調に推移しました。一方で、解約理由の分析を進めることにより新たにWiMAXから光回線への切替案内を開始するなど、解約時における収益機会の創出を図りました。また、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップを充実させることにより、1回線当たりから得られる利用料金の向上に取り組みました。今後とも、当セグメントにおいては、契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入(ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入)の確保と、新規回線獲得によるショット型収入(新規回線獲得時に一括して計上される収入)の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は2,578,585千円(前年同期比67.0%増)、セグメント利益125,145千円(前年同期比95.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて196,282千円減少し、5,148,760千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少284,624千円があった一方で売掛金の増加67,336千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて171,107千円減少し、3,867,849千円となりました。これは主に、未払費用の減少等によるその他流動負債の減少133,757千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて25,174千円減少し、1,280,911千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失48,329千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

(シーズナリティについて)

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む3~5月が需要のピーク期であり、上半期(第1四半期会計期間および第2四半期会計期間)に比べ相対的に下半期(第3四半期会計期間および第4四半期会計期間)の売上・利益が大きくなる傾向があります。また、当第1四半期会計期間においては、一時費用として本社移転に関わる一部費用(68百万円)を計上しており、他の四半期会計期間に比し営業利益が減少しております。

(セグメント別の動向について)

ネット型リユース事業およびモバイル通信事業の業績は引き続き好調を維持するものと予想しております。メディア事業の業績は前年対比ではほぼ水準で推移するものと予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,785	1,202,161
売掛金	1,914,833	1,982,169
商品	731,248	753,595
貸倒引当金	△28,964	△36,708
その他	231,057	168,100
流動資産合計	4,334,961	4,069,319
固定資産		
有形固定資産	269,952	331,007
無形固定資産		
のれん	32,057	23,102
その他	16,804	14,407
無形固定資産合計	48,861	37,509
投資その他の資産	691,267	710,924
固定資産合計	1,010,082	1,079,441
資産合計	5,345,043	5,148,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,526	713,896
短期借入金	2,233,336	2,220,838
未払金	453,086	405,273
リース債務	28,667	28,958
未払法人税等	78,997	47,895
賞与引当金	-	27,222
その他	486,628	352,870
流動負債合計	3,976,241	3,796,955
固定負債		
リース債務	62,576	61,562
デリバティブ債務	-	9,200
その他	138	131
固定負債合計	62,715	70,893
負債合計	4,038,956	3,867,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,416	332,416
資本剰余金	312,056	312,056
利益剰余金	220,810	177,920
自己株式	△582	△626
株主資本合計	864,699	821,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,913	3,404
その他の包括利益累計額合計	14,913	3,404
新株予約権	907	907
非支配株主持分	425,565	454,834
純資産合計	1,306,086	1,280,911
負債純資産合計	5,345,043	5,148,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	4,106,755	5,492,173
売上原価	2,583,371	3,511,481
売上総利益	1,523,384	1,980,692
販売費及び一般管理費	1,678,045	1,911,366
営業利益	△154,661	69,326
営業外収益		
保険配当金	348	475
助成金収入	26	-
保険解約返戻金	75	32
自販機収入	101	74
スクラップ売却益	1,547	-
その他	238	936
営業外収益合計	2,337	1,519
営業外費用		
支払利息	4,392	7,078
為替差損	973	5,325
支払手数料	500	651
支払補償費	756	790
デリバティブ評価損	104,700	31,700
その他	58	2
営業外費用合計	111,380	45,547
経常利益又は経常損失(△)	△263,704	25,297
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	-	819
特別損失合計	-	819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△263,704	24,478
法人税、住民税及び事業税	18,130	42,724
法人税等調整額	29,049	815
法人税等合計	47,179	43,539
四半期純損失(△)	△310,883	△19,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,905	29,268
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△325,789	△48,329

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△310,883	△19,060
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△194	△11,509
その他の包括利益合計	△194	△11,509
四半期包括利益	△311,078	△30,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325,983	△59,839
非支配株主に係る四半期包括利益	14,905	29,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755	—	4,106,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,289	—	18,289	△18,289	—
計	2,405,301	175,739	1,544,003	4,125,044	△18,289	4,106,755
セグメント利益 又は損失(△)	10,328	81,658	64,011	155,998	△310,660	△154,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,660千円には、セグメント間取引消去29,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,805,354	108,521	2,578,297	5,492,173	—	5,492,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,836	287	30,124	△30,124	—
計	2,805,354	138,358	2,578,585	5,522,298	△30,124	5,492,173
セグメント利益 又は損失(△)	204,758	72,681	125,145	402,585	△333,259	69,326

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,259千円には、セグメント間取引消去41,821千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	16,980千円	10,884千円
のれんの償却額	18,094千円	8,954千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	1,768,509	—	—	1,768,509
マシナリー(農機具・建機)	636,791	—	—	636,791
成果報酬型広告収入	—	157,450	—	157,450
通信サービス手数料収入	—	—	1,544,003	1,544,003
顧客との契約から生じる 収益	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755

当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	2,235,223	—	—	2,235,223
マシナリー(農機具・建機)	570,130	—	—	570,130
成果報酬型広告収入	—	108,521	—	108,521
通信サービス手数料収入	—	—	2,578,297	2,578,297
顧客との契約から生じる 収益	2,805,354	108,521	2,578,297	5,492,173
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,805,354	108,521	2,578,297	5,492,173